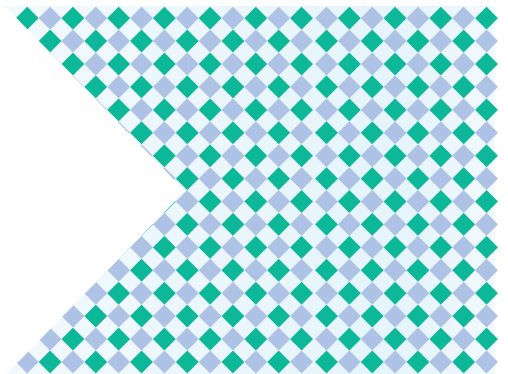


GPN Column

グリーン購入ネットワーク コラム Vol.16



脱炭素社会の実現に向けたサステナビリティ会計、 サステナビリティ情報開示の新たな動向について

中 道 靖

(関西大学商学部 教授)

■はじめに

コロナ禍の影響において、思わぬ機会を得ることもある。製造企業における環境管理会計、特にマテリアルフローコスト会計(MFCA)¹⁾による事例研究や企業コンサルティングを実施していると、コロナ禍前には企業現場に行くことも多く出張も増えた。しかしながら、ここ1年以上、コロナ禍の影響もあり出張調査や通勤も減り、自宅や研究室でインターネット環境において仕事をする時間が増えている。また、国際的なセミナーもますますインターネットをメディアとして開催・共有され、「脱炭素、ESG、SDGs、サーキュラーエコノミー、サステナビリティ、RI(責任投資)など」をテーマに、日々多くの情報を得る機会もできている。今回伝えたいことは、企業の環境会計は今日ではサステナビリティ会計へと発展し、環境保全情報を含めたESGに関するサステナビリティ情報の開示が国際的に新たな展開そして発展の時期に入ったということである。

■環境も含めた企業会計に関する国際的な大きな展開

今日のサステナビリティ会計やサステナビリティ情報の開示での国際的な大きな展開として、二つ挙げることができる。

先ず一つ目は、企業のサステナビリティ情報に関する二つの組織、IIRCとSASBが統合しようとしていることである。

IIRC(International Integrated Reporting Council:国際統合報告評議会)とは、企業が使用する資本を財務資本だけでなく人的資本や自然資本など計6つの資本の観点から識し情報開示する統合報告のフレームワークを提示した、2010年英国に設立された国際的な非営利組織である。そして、SASB(Sustainability Accounting Standards Board,サステナビリティ会計基準審議会)とは、米国の証券市場において企業はこれまでの財務報告だけでなく非財務情報も報告すべきとしてサステナビリティ会計の基準を設定しようと、2011年米国に設立された非営利組織である。この二つの組織が2020年晩秋に合併すると宣言し、その後、Value Reporting Foundationという統一的財団として組織的に整備され始め、2021年6月9日に両団体の統合が正式にアナウンスされた。

IIRCは、企業とステークホルダーとの関係性から統合的な活動報告のあるべき概念フレームワークを作り上げ、世界的に提案してきた。日本企業、特に大企業の多くもその影響を受け、サステナビリティ情報の開示を実践している。それに対してSASBは、日本での有価証券報告書に当たる、米国のSEC(証券取引委員会)から求められるForm 10-K(企業の年次報告書)やForm 20-K(海外企業の年次報告書)に、非財務情報などサステナビリティに関する情報も入れるべき

1) マテリアルフローコスト会計(MFCA)は、その基本的な考え方や計算方法がISO14051:2011(JISQ14051:2012)として国際規格化されている環境管理会計手法である。簡単にMFCAを説明すると、コスト会計であるが財務的な会計とは異なり、まずはマスバランス(物質収支)で(生産)プロセスを測定し、プロセスから排出される製品とならないマテリアル(MFCAではマテリアルロスと呼ぶ)もコスト評価する。その結果、廃棄物を物量だけでなく、コスト的にも捨てている(もったいない)というように認識することで、(生産)プロセスの資源生産性を見直すことができる。筆者はこの手法によって、ものづくりでの新たなムダの排除(コスト削減)を企業と実施している。

続きはGPN会員専用ページからご覧いただけます。